

事業名	環境影響評価費		調査番号	57
細事業名	その他の事業経費(環境影響評価費)	財務コード	123402	
担当部課室	森林環境 部 大気水質保全 課 環境影響評価 担当 (内線)		6415	

事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	大規模な事業を実施しようとする事業者	開発に伴う公害や環境破壊の未然防止、環境負荷の低減が図られている	地域における良好な環境の保全
内容	<p>環境影響評価制度とは、大規模な事業の実施が周囲の環境に及ぼす影響について、事業者自らが調査(現地調査や文献調査による環境の状況把握)、予測(調査結果と事業内容から環境に与える影響を予測)、評価(環境に与える影響を小さくするための保全措置の効果把握)を行い、その結果を公表して、県民や市町村長等から環境保全の見地からの意見を聴き、これらの意見を事業の実施(許認可等を含む)に反映させるための一連の手続き</p> <p>環境影響評価制度の運用を適切に、かつ、最新の知見に基づいて行うため次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東甲信越ブロック環境影響評価担当者会議への参加 2人 ・環境影響評価研修の受講(環境省主催の宿泊研修) 新任者等1人 ・専門図書の購入 		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	目標	3	3	2	2	3	3	3
	実績(見込)	1	3	0	2	3	3	
	達成率	33.3	100.0	0.0	100.0	100.0		
	達成区分	d	b	d	b	b		
成果指標	目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績(見込)	-	-	-	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	-	-	-
	達成区分	-	-	-	-	-	-	-
決算(予算) 単位:千円		48	122	70	84	72	98	96

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	-
成果指標	-	評価	会議や研修で得た最新知識等に基づき、手続中の案件2件について、法及び条例の規定に基づく手続を円滑に進めるために、事業者へ助言・指導を行い、フォローアップ案件6件についても、事業者が評価書等に基づく環境保全措置を実施するために必要な助言・指導を行うことで、環境に配慮して事業が実施され、環境負荷の低減につながるなど、意図した成果はほぼ上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	事業者へ助言・指導を行うためにも、関東甲信越ブロック環境影響評価担当者会議は、情報交換、制度の熟知、最新の情報習得等に必要である。また、研修に参加することにより、複雑である環境影響評価制度の適切な執行に必要な基礎知識などを習得することができる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明	予算・事業内容は、担当者会議・研修の旅費と、事業者へ助言・指導するために必要で計画的に購入している書籍(消耗品費)であり、予算減額、事業見直しの余地がない。		
見直しの必要性	無	法令等で県が実施することが義務づけられている環境影響評価制度の運営に熟知し、手続を円滑に進め、事業者へ適切な助言・指導を行い、環境に配慮した事業が実施され、環境負荷の低減につながるためにも、担当職員の研修等は必要不可欠であり、廃止、縮小等は困難である。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。